

ルーマニア月報

2018年12月号



平成31年1月11日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】 ●ヨハニス大統領が、地域開発大臣及び運輸大臣の人事を凍結した。
- 社会民主党（PSD）と自由民主主義同盟（ALDE）の連立与党が議会下院において過半数割れを起こした。野党による内閣不信任決議案は否決された。
- PSDの全国評議会が行われ、ドラグネア党首が恩赦の緊急政令の迅速な発出を求めた。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領はブリュッセルで行われた欧州理事会に出席し各国要人と協議した。
- 現EU議長国のクルツ・オーストリア首相が来訪し、ヨハニス大統領等と議長国引き継ぎについて議論した。
- ダンチラ首相は、上下両院合同会議において、EU議長国としての主要テーマにつき演説を行った。
- ダンチラ首相は、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、セルビア4カ国首脳会談に出席のため、セルビアを訪問した。
- 【経済】 ●ルーマニアの2018年第3四半期のGDPは対前期比で+1.9%（季節調整前）増加し、2017年第3四半期から+4.3%（季節調整前）、+4.1%（季節調整後）増加した。2018年1～9月のGDP前年同期比+4.2%（季節調整前及び季節調整後）増加した。
- 公共財務省は、11月末のルーマニアの財政収支は約259億9,270万レイ、対GDP比で2.74%の赤字であったと発表。
- 2018年12月1日時点での欧州基金（2004～2020年）執行率は20.89%。

内政

■ ルーマニア統一100周年

・1日、ルーマニア統一100周年を祝う記念行事が各地で開催された。ブカレストでは、ルーマニア軍及び20カ国、500人規模の外国軍、50機の軍用機等が参加して、凱旋門を中心に4000人規模の軍事パレードが行われた。1918年に統一宣言が行われたアルバ・イウリアでは、2000名規模の軍事パレードが行われた。

■ ドラグネア社会民主党（PSD）党首の裁判

・3日、破毀院（日本の最高裁に相当）は、ドラグネアPSD党首の公判を1月14日に再延期した。ドラ

グネア氏が、破毀院の裁判官を抽選で選出する手続きに瑕疵があったという申し立てをしていたのが認められたもの。他の24の事件の裁判も同時に延期された。

・19日、破毀院は、ドラグネアPSD党首の公判を1月21日に再延期した。

■ 与野党の攻防、与党の下院における過半数割れ

・3日、議会上院は、野党の国民自由党（PNL）とルーマニア救出同盟（USR）が共同で提出したトリブ観光大臣の解任決議案を否決した（議会上院の連立与党議席数は136議席中81議席）。

・4日、4人のPSD下院議員がプロ・ルーマニア党（党首：ポンタ元首相）への移籍を決定した。この結

果、下院における与党の議席数はPSDが144議席、自由民主主義同盟（ALDE）が19議席で、過半数の165議席を2議席下回ることになった。

・5日、議会下院において、野党PNL、USR、国民の運動党（PMP）が、ドラグネア下院議長とヨルダケ副下院議長の解任を要求した。与党側は、下院議長の解任要求は、出身母体の政党のみが提出できるとして、解任の採決自体が違法であるとして採決を拒否した。連立与党の下院過半数割れを受けて、2019年予算の採決が来期に延期された。

・14日、野党PNL、USR、PMPは内閣不信任決議案を議会に提出した。野党は不信任の理由を、ダンチラ内閣が政権プログラムの実施の失敗、司法関連法や年金法の改正について批判し、「ドラグネア党首に操られたマリオネット内閣」の辞任を要求している。内閣不信任決議案可決のためには、憲法の規定に従い、投票日時点における全議員465名の過半数にあたる233名の賛成が必要であるが、PNL、USR、PMPの議員数は合計150。20日、内閣不信任決議案の採決が行われた。採決に際し、社会民主党（PSD）、自由民主主義同盟（ALDE）及びUDMRの議員は、棄権した。結果、賛成票は161、反対票は3で、可決に必要な票数に70票以上不足し、内閣不信任決議は否決された。

■ 内閣人事凍結問題

・7日、ダンチラ首相は、ヨハニス大統領がEU議長国を目前に、地域開発大臣及び運輸大臣人事を凍結していることは次期EU議長国としての責務を妨げるものであるとして、憲法裁判所に解決を求める申し立てを行ったことを明らかにした。同日、ヨハニス大統領は会見を行い、憲法裁判所の判断が出るまで大臣人事については何の決定もしない考えを示した。また、ダンチラ首相がヨハニス大統領に対し何の説明も相談もなく、書面による要請のみで内閣改造をしようとしたと非難した。

・19日、憲法裁判所は、ヨハニス大統領は直ちに地域開発大臣及び運輸大臣の空席を認める大統領令に署名すべき、また首相から提案された新たな大臣の任命

に関して書面による回答を出すべきという見解を示した。

・21日、ヨハニス大統領は、新地域開発大臣及び新運輸大臣に関する決定をクリスマス以降、または新年に行う意向を表明した。

■ 恩赦の緊急政令

・11日、ヴァシレスクPSD副党首は、インタビューの中で、恩赦の緊急政令が発出されるべきだと述べた。恩赦の緊急政令については、ドラグネアPSD党首が「不公平な有罪判決を是正する」要請をしており、緊急政令が発出されれば、ドラグネア党首を始めとする刑事訴追を受けた者が刑を逃れる可能性が高いとされている。

・16日、議会宮殿に於いて行われたPSDの全国評議会において、ドラグネア同党党首は司法権の濫用を是正するために、迅速な恩赦の緊急政令の発出を求めた。また、演説の中で、ドラグネア党首は、ヨハニス大統領が、ルーマニアがEU議長国の準備ができないと発言してルーマニアの利益を損なったとして、大統領に対する国家反逆に対する弾劾手続きの開始を要請した。ドラグネア党首は、この他、EU、欧州委員会の協力・検証メカニズム（CVM）、情報機関と司法機関の協力等に対する批判を展開した。全国評議会においては、マリアン・オプリシャンPSD副党首（ヴランチャ県議会議長）も、ダンチラ首相とトアデル法務相に対し、迅速な恩赦の緊急政令発出を求めた。また、タリチャーヌ自由民主主義同盟党首は、演説の中で司法機関と情報機関との協力協定を批判した。終了後、トアデル法務大臣は、記者団に対し、「緊急政令は最後の手段である」と述べた。

・17日、ヨハニス大統領は、自らのFacebook上で、ドラグネア党首の演説を強く非難した。また、内閣に対し、今後閣議で決定されるすべての事項につき、閣議開催前に大統領に通知することを要請した。

・18日、ヨハニス大統領は、閣議で英国のEU離脱に伴うルーマニア人の権利保護についての議論を含むようダンチラ首相に要請した。

・18日、フノール・ハンガリー人民民主同盟（UDM

R)党首は、恩赦の緊急政令に反対の立場を表明した。
 ・20日、ヨハニス大統領は政府の閣議に出席し、来年1月からルーマニアがEU議長国に就任することを踏まえ、大統領府と首相府の協力が必要であると述べた。ヨハニス大統領の閣議出席は、恩赦の緊急政令の発出を防ぐ目的があるとされている。

■ 刑法改正の緊急政令

・10日、ダンチラ首相は、PSDの全国執行委員会で刑法と刑事訴訟法の改正につき、憲法裁判所の判断で合憲とされた条項について、緊急政令で改正を行うことを決定したと表明した。
 ・13日、ヨハニス大統領は、通常の手続きで議会の議論に付されている法案を緊急政令として発出することは違憲であるとして、そのような緊急政令を発出することは不可能との考えを示した。フノールUDMR党首は、UDMRは刑法改正の緊急政令も、恩赦の緊急政令も支持しないと述べた。

■ 軍参謀長交代問題

・28日、国防最高評議会(CSAT)に出席したヨハニス大統領は、レシュ国防大臣から提案されていた新統合参謀長の提案を拒否し、チウカ現統合参謀長の任期を一年延長することを決定した。レシュ国防大臣は、ドゥミトル・スカレット大佐(対EU及びNATOルーマニア軍事代表)を次期統合参謀長に推薦していた。CSAT後、ダンチラ首相はこの決定に不満を示した。

■ 世論調査

・IMASによる世論調査(野党USRが発注したもの。本年11月、1010名を対象に実施)。
 PSDが大幅に支持を減らし、ALDE、USRの支持が拡大。

PSD (社会民主党)	24.9%
PNL (国民自由党)	23.3%
ALDE (自由民主主義同盟)	11.7%
USR (ルーマニア救出同盟)	14.8%
MIR (「共にルーマニア」運動)	8.2%

UDMR (ハンガリー人民民主同盟)	5.8%
PMP (国民の運動党)	2.1%
PRM (大ルーマニア党)	2.4%

・ISSPOLによる世論調査(NGO「Geeks for Democracy」が発注し、12月4-11日、1064名を対象に実施)によると、91%の国民が汚職犯罪に対する恩赦の緊急政令に反対の立場。また、2016年の議会選挙でPSD、ALDE、UDMRのいずれかに投票した者のうち、87%が恩赦の緊急政令に反対の立場。

・CURSによる世論調査(11月24日から12月9日、1067名を対象に実施)。
 (支持政党)

PSD (社会民主党)	33%
PNL (国民自由党)	20%
ALDE (自由民主主義同盟)	9%
Pro Romania(プロ・ルーマニア)	9%
USR (ルーマニア救出同盟)	7%
UDMR (ハンガリー人民民主同盟)	6%
MIR (「共にルーマニア」運動)	5%
PMP (国民の運動党)	5%
その他	6%
(次期大統領候補)	
ヨハニス大統領	39%
タリチャーヌ上院議長	25%
ドラグネア下院議長	12%
チョロシュ元首相	11%
その他	13%

■ その他

・9日、トランシルバニア地方の主要四都市、ティミショアラ、アラド、オラデア、クルージュの市長による「西部同盟」の結成が発表された。四市長は共に野党PNLに所属。西部同盟はインフラ、開発部門の共通の課題に協力して対応していくことを表明した。

・18日、イリエスク元大統領は、「ル・フィガロ」紙に対して、PSDは最大の政治的危機に瀕している

と述べた。また、ドラグネア党首の刑事問題が、PSD内に対立を生み出しているとも述べた。

・20日、破毀院は、汚職の罪で収監されていた政治家等20名を刑務所から一時的に釈放した。憲法裁判所が、最高裁判所の判事の選出手続きが違法だったとした結論を踏まえ、関連した事案の被告が一時的に釈放されたもの。ダン・ショヴァ元議員、コンスタンティン・ニツァ元議員等が含まれる。また、コスタリカに逃亡中に拘束されたエレナ・ウドレア元大臣、アリナ・ピカ元テロ・組織犯罪対策局(DIICOT)長官も釈放された。

外政

■ 主な要人往来

・1日、ビルチャル副首相は、メキシコの大統領就任式に出席した。

・3日、ダンチラ首相は、中欧イニシアティブ首脳会合出席のため、クロアチアを訪問し、キタロビッチ大統領、プレニコビッチ首相等と会談した。

・3日、メレシュカーヌ外相は、政務協議のために訪問中の中国のWang Ciao 外交副部長と会談し、二国間貿易関係、「16+1」、国際機関における協力等につき意見交換を行った。

・4-5日、ダンチラ首相等はブリュッセルを訪問した。

・13-14日、ヨハニス大統領は欧州理事会出席のためにブリュッセルを訪問し、メルケル独首相、トウスク欧州理事会議長、シピラ・フィンランド首相、メイ英首相、プレニコビッチ・クロアチア首相等と会談した。

・14日、パレスチナのマルキ外務大臣が、ルーマニア・パレスチナ政府間委員会第三回目の協議のためにルーマニアを訪問した。

・19日、ポーランドのドゥダ大統領は、ブワシュチャク・ポーランド国防相等と共に、クライオヴァの南東多国籍旅団本部を訪問し、ポーランド兵士等と会談した

・21日、オーストリアのクルツ首相がルーマニアを訪問した。

・21日、ダンチラ首相は、セルビアを訪問し、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、セルビア4カ国首脳会談に出席し、プチッチ大統領、ボリスフ・ブルガリア首相、チプラス・ギリシャ首相等と会談を行った。ダンチラ首相は、来年1月からのEU議長国就任にあたり西バルカン諸国のEU加盟を支援する方針を表明した。

・26日、メレシュカーヌ外相はセルビアを訪問し、プチッチ大統領等と会談した。

■ ルーマニア次期EU議長国

・5日、ユンカー欧州委員会委員長は、ブリュッセルにおけるダンチラ首相との会談後、ルーマニアの欧州理事会議長国の期間は、英国のEU離脱、EUの多年度財政枠組み議論、欧州議会選挙等が予定され、EUの未来にとって重要な時期であり、議長国の責務は非常に困難なものになるだろうと述べた。また、同委員長は、ルーマニアが現欧州委員会の任期中にシェンゲン域に加盟することを信じていると述べた。

・12日、ダンチラ・ルーマニア首相は、上下両院合同会議において、ルーマニアのEU議長国としての主要テーマにつきスピーチを行った。この中で、ダンチラ首相は、EU議長国として、「欧州の共通の価値観としての結束性」をテーマに、収斂した(convergent)欧州、安全な欧州、グローバルアクターとしての欧州、共通の価値観の欧州という4つのプライオリティを提示。5月9日に開催されるシビウ首脳会合で、EUの中期的な行動指針を示す「EU新戦略アジェンダ」を打ち出すことに言及。また、ルーマニア議会に対し、内政の対立の沈静化と結束を呼びかけた。

・13日、ブリュッセルで行われた欧州理事会に先立ち、ヨハニス大統領は、ルーマニアはEU議長国として、多年度財政枠組、移民という難しい課題を抱えている、シビウ首脳会合は、欧州議会選挙直前に行われるため、よく準備したい、と述べた。

・21日、ヨハニス大統領とダンチラ首相は、ブカレスト訪問中のクルツ・オーストリア首相とそれぞれ会談を行った。会談後の共同記者会見にて、ヨハニス大統領は、オーストリアからのEU議長国引き継ぎにつ

いて、オーストリアの功績を称えた上で、ルーマニアも、主要課題について引き続き取り組んでいく、会談では、英国EU離脱問題、EU多年度財政枠組み、移民問題について協議されたと述べた。また、二国間関係に関して、ヨハニス大統領は、オーストリアからの更なる投資を歓迎する旨述べた。クルツ首相は、オーストリア議長国就任中に、40の合意が結ばれたことを強調した。また、主要課題として、英国EU離脱問題、移民問題、西バルカン諸国とEU関係を挙げ、その上で、今後のEU将来に関する重要事項として、来年5月9日にルーマニアのシビウで開催されるEU非公式首脳会合、および、欧州議会選挙を指摘した。また、クルツ首相は、ヨハニス大統領が、ルーマニアの民主主義と法の支配に配慮していることに感謝する旨述べた。

・30日、ユンカー欧州委員会委員長が、ドイツの「Welt am Sonntag」紙へのインタビューの中で、ルーマニアは技術的にはEU議長国の準備ができているが、議長国のなんたるかを十分に理解していない恐れがあると述べたことを受け、フィオルPSD全国評議会議長は、ヨハニス大統領やクリステア欧州委員会ルーマニア代表を批判した。

■ 英国のEU離脱

・12日、ミハラケ在英ルーマニア大使は、ルーマニアは英国との戦略的パートナーシップの改正を準備中であり、英国のEU離脱は大きな問題にはならないと述べた。

■ ウクライナ問題

・6日、ネクラエスク外務省次官はミラノで開催されたOSCE理事会に於いて、ウクライナ、黒海地域情勢の悪化に懸念を示した。

・7日、クレム米国大使は、アゾフ海におけるロシア国境警察によるウクライナ船の拿捕事件を踏まえ、ウクライナとロシアの間の緊張の高まりに深い懸念を示した。

・7日、バンコフ・ウクライナ大使は、東欧地域におけるメインリスクはロシアであるとして、ロシアの行

動が黒海周辺及び東欧地域における直接で実際上の脅威になっていると述べた。

■ 軍事・安全保障関係

・18日、レシュ国防相は、ブリュッセルでモグリーニEU上級代表と会談し、ルーマニアはNATOと調整しながら安全保障及び防衛面でEUのプロフィールの強化に務めたいと述べた。また、レシュ国防相は、ブリュッセルのNATO本部においてストルテンベルグ事務総長と面会し、黒海地域の安全保障の状況等について意見交換を行った。

・19日、ヨハニス大統領は国防最高評議会（CSAT）において、2019-2028年のルーマニア軍の装備計画が承認されたことを発表した。

経済

■ マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【10月分統計】

(1) 鉱工業

	9月	10月
工業生産高	4.0%	3.5%
工業売上高(名目)	7.8%	12.9%
工業製品物価指数	5.6%	6.3%
新規工業受注高(名目)	9.3%	21.9%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	9月	10月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	2.8%	5.1%
自動車・バイク売上高	▲1.6%	1.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.8%	ユーロ圏 1.7%
	EU28か国 1.5%	EU28か国 2.1%

小売業売上高（自動車・バイクを除く）及び自動車・バイク売上高が加速。

なお、10月の小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、スロベニア（13.3%）が最も増加し、次いでアイルランド（+8.4%）及びリトアニア（+7.3%）。

(3) その他

建設工事	9月	10月
	▲0.4%	▲4.0%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€58億3,970万 (5.1%)	€63億4,030万 (10.0%)
	RON271億3,220万 (6.2%)	RON295億6,000万 (11.7%)
輸入	€68億1,070万 (3.4%)	€82億2,990万 (16.1%)
	RON316億4,370万 (4.6%)	RON383億6,550万 (17.9%)

【1月～10月分統計】

(1) 鉱工業

	9月	10月
工業生産高	5.5%	4.0%
工業売上高(名目)	12.9%	12.9%
新規工業受注高(名目)	16.3%	17.0%

工業生産高が若干減速。

(2) 販売

	9月	10月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.0%	5.9%
自動車・バイク売上高	8.2%	7.5%

(3) その他

建設工事	9月	10月
	▲2.2%	▲2.5%

(4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€508億4,950万 (9.1%)	€571億8,980万 (9.2%)
	RON2,365億3,310万 (11.5%)	RON2,660億9,310万 (11.6%)
輸入	€608億490万 (9.5%)	€690億3,480万 (10.3%)
	RON2,828億3,810万 (12.0%)	RON3,212億360万 (12.6%)
貿易収支	▲€99億5,540万 ▲RON463億500万	▲€118億4,500万 ▲RON551億1,050万

【11月分統計】

・消費者物価指数

	10月	11月
全体	4.25%	3.43%
食料品価格	3.73%	2.86%
非食料品価格	5.27%	4.24%
サービス価格	2.73%	2.50%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.2%	ユーロ圏 1.9%
	EU28か国 2.2%	EU28か国 2.0%

11月の消費者物価指数（ユーロスタット）対前年同月比では、デンマーク（0.7%）、アイルランド（0.8%）及びポルトガル（0.9%）が最も低い。

【その他統計】

・7日、ルーマニアの2018年第3四半期のGDPは対前期比で+1.9%（季節調整後）増加し、2017年第3四半期から+4.3%（季節調整前）、+4.1%（季節調整後）増加した。2018年1～9月の

GDP前年同期比+4.2% (季節調整前及び季節調整後) 増加した。(INS)

・20日, ルーマニアの2017年のGDPは対2016年比で7.0%増加した。(INS)

■ 産業界の動向

・3日, フランス自動車製造者委員会 (CCFA) によると, 2018年11月におけるフランスでのダチア新規登録台数は12,351台になり, 対前年同月比で+34.7%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは7.20%であり, 前年同月の5.09%から増加した。11月にフランスの自動車市場全体は-4.7%減少した。2018年1~11月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は130,723台になり, 対前年同期比で+22.3%増加した。1~11月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.51%であり, 前年同期の5.58%から増加した。1~11月末にフランスの自動車市場全体は+4.7%増加した。(CCFA)

・5日, イギリス自動車製造販売協会 (SMMT) によると, 2018年11月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,237台になり, 前年同月の1,466台と比較して+52.59%増加した。2018年1~11月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は22,279台になり, 前年同期の24,166台と比較して-7.81%減少した。2018年1~11月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.00%であり, 前年同期の1.01%から0.01%ポイント減少した。(SMMT)

・11日, ルーマニア運転免許証・自動車登録局 (DRPCIV) によると, 2018年11月の新車登録台数は12,235台に達し, 対前年同月比で-7.52%減少した。(DRPCIV)

・14日, 欧州自動車工業会 (ACEA) によると, 11月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は44,317台となり, 対前年同月比で+15.1%増加した。1~11月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は479,768台となり, 対前年同期比で+13.5%増加した。(ACEA)

・19日, ルーマニア自動車生産者輸入業者協会 (APIA) によると, 2018年1~11月末の車両販売台数は171,345台で, 対前年同期比で+20.4%増加した。1~11月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(47,026台, 市場シェア:32.4%, 対前年同期比で+31.0%)で, 次いでVolkswagen(13,636台, 市場シェア:9.4%, 対前年同期比で+6.5%), Skoda(12,425台, 市場シェア:8.6%, 対前年同期比で+16.3%), Renault(11,547台, 市場シェア:8.0%, 対前年同期比で+21.1%), Ford(8,597台, 市場シェア:5.9%, 対前年同期比で+13.9%)。(APIA)

■ 公共政策

・欧州基金省は, 2018年12月1日時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を20.89%と発表。(欧州基金省)

■ 財政政策

・公共財務省は, 11月末のルーマニアの財政収支は約259億9,270万レイ, 対GDP比で2.74%の赤字であったと発表。2017年11月末の財政収支は約101億8,070万レイ, 対GDP比で1.21%の赤字であった。(公共財務省)

・18日, テオドロヴィッチ財務大臣は, 新税の導入により, 2019年の歳入を増やし, 財政赤字を減らしたい考えを表明。これを受けて, 翌19日, ブカレスト株式市場は大幅に下落した。同日, ヨハニス大統領は見直しを要求したが, 結果, 「食欲税 (taxa pe lacomie)」を含む新財政政策が, 29日付官報 (第1116号) 掲載の政府緊急政令で発表された。食欲税は銀行業界に課される制度で, 年2%の水準を超える金利で貸付を実行する場合, 銀行の金融資産に対して0.1~0.5%課税される。この他の新政策として, 期間付き (2019年1月4日から2022年2月28日) で執行される, エネルギー業界への上限価格 (ルーマニア産天然ガス1メガワットにつき68レイ) の設定, 及び, ギャンブル産業に対して, 2019年1

月1日から、前年支払われた参加税の3～5%の年税の支払いを定めたものが、同緊急政令で発表された。

■ 最低賃金の引き上げ政策

・7日、政府決定第937号が官報（2018年12月10日付第104号）に掲載。2019年1月1日から、最低賃金は2080レイに引き上げ、大卒でかつ最低1年その教育を受けた分野での経験のある者に対しては、最低賃金を2350レイに引き上げることが決定された。

■ 金融等

・1日、10月末の外貨準備高は325億3,100万ユーロ（10月末の323億6,900万ユーロから増加）、金準備高は103.7トンで不変。（BNR）

・14日、2018年10月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は79億9,100万ユーロの赤字。なお、2017年10月末には52億6,700万ユーロの赤字であった。

（2）外国直接投資（FDI）は、45億6,100万ユーロ。なお前年10月末には41億5,600万ユーロであった。

（3）中長期対外債務は、2017年末から0.3%減少し、682億8,600万ユーロ（対外債務全体の69.1%）。

（4）短期対外債務は、2017年末から6.0%増加して、305億6,700万ユーロ（対外債務全体の30.9%）。（BNR）

■ 労働・年金問題等

・11日、2018年10月の平均給与(グロス)は、4,532レイ(約976ユーロ)で、対前月比で+1.1%ポイント増加し、平均給与(手取り)は2,720レイ(約586ユーロ)で、対前月比で+1.2%増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(6,380レイ、約1,375ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,580レイ、約34

0ユーロ)である。(為替レートは1ユーロ=4.64レイ)(INS)

・18日、2018年第3四半期の年金受給者数は、対前期比で6,000人減少して、520万1,000人と発表された。なお、同期の平均年金額は、対前期比で8.9%増加して、1,222レイ(約263ユーロ；為替レート：1ユーロ=4.64レイ)。(INS)

・20日、国家雇用庁(ANOFM)の発表によると、2018年11月末の失業率は3.32%(10月末から0.01%ポイント減少、2017年11月からは0.68%ポイント減少)。(ANOFM)

・21日、2018年第3四半期の失業率(季節調整後)は前期比で0.2%ポイント減少し、3.9%になった。(INS)

■ 格付(2019年1月11日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)

(内はアウトルック)

二国間関係

・11日、ブカレスト市内において、天皇誕生日レセプションが開催され、ルーマニア側からは、ビルチャル副首相、メレシュカーヌ外相、ポップ日ルーマニア友好議連会長、アンドロネスク教育大臣、イリエ議会担当相、ペトレスク通信・情報社会大臣、チャンバ欧州問題担当大臣、コンスタンティネスク元大統領らが出席した。